

# 第 6 期 計 算 書 類

自 2022 年 4 月 1 日

至 2023 年 3 月 31 日

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

SBI VCトレード株式会社

# 貸借対照表

2023年 3月 31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>流動資産</b>	( 50,288,690 )	<b>流動負債</b>	( 45,548,354 )
現金及び預金	1,600,440	未払金	257,246
預け金	1,278,429	未払費用	5,946
顧客分別金信託	4,825,226	未払法人税等	1,145
デリバティブ資産	176,287	預り暗号資産	37,785,943
約定見返勘定	6,299	受入保証金	4,950,165
前払費用	34,483	借入暗号資産	2,490,369
未収入金	930,739	デリバティブ負債	57,266
自己保有暗号資産	573,707	その他流動負債	270
利用者暗号資産	37,785,943	<b>固定負債</b>	( 31,287 )
差入保証金	1,079,838	資産除去債務	19,352
貸付暗号資産	1,993,386	預り保証金	11,934
その他流動資産	3,906	<b>負債合計</b>	<b>45,579,641</b>
<b>固定資産</b>	( 550,477 )	<b>【純資産の部】</b>	
<b>投資その他の資産</b>	( 550,477 )	<b>株主資本</b>	( 5,259,526 )
出資金	50	<b>資本金</b>	( 100,000 )
長期前払費用	933	<b>資本剰余金</b>	( 4,400,000 )
繰延税金資産	479,471	資本準備金	1,250,000
保証金	70,022	その他資本剰余金	3,150,000
		<b>利益剰余金</b>	( 759,526 )
		その他利益剰余金	( 759,526 )
		繰越利益剰余金	759,526
		<b>純資産合計</b>	<b>5,259,526</b>
<b>資産合計</b>	<b>50,839,168</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>50,839,168</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

自 2022 年 4 月 1 日  
至 2023 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		
暗号資産売買等損益	564,535	
受入手数料	390,352	954,888
営業収益		954,888
販売費及び一般管理費		2,634,047
営業損失		1,679,158
営業外収益		
受取利息	14,052	
為替差益	176,920	
その他	1,790	192,763
営業外費用		
支払利息	7,107	
修繕費	17,300	
その他	5	24,412
経常損失		1,510,808
特別損失		
固定資産除却損失	39,946	
減損損失	1,126,650	1,166,596
税引前当期純損失		2,677,404
法人税、住民税及び事業税	△ 504,087	
法人税等調整額	△ 167,117	△ 671,204
当期純損失		2,006,199

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 2022 年 4 月 1 日

至 2023 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株 主 資 本								純 資 産 計	
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			株 資 合 計		
		資 準 備	本 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 剰 余 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金				利 剰 余 合 計
						繰 越 剰 余	利 益 剰 余			
2022 年 4 月 1 日 残 高	1,260,000	1,250,000	1,990,000	3,240,000	2,765,726	2,765,726	7,265,726	7,265,726		
事 業 年 度 中 の 変 動 額										
当 期 純 損 失	-	-	-	-	2,006,199	2,006,199	2,006,199	2,006,199		
資本金からその他資本剰余金へ の 振 替	△ 1,160,000	-	1,160,000	1,160,000	-	-	-	-		
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	△ 1,160,000	-	1,160,000	1,160,000	△ 2,006,199	△ 2,006,199	△ 2,006,199	△ 2,006,199		
2023 年 3 月 31 日 残 高	100,000	1,250,000	3,150,000	4,400,000	759,526	759,526	5,259,526	5,259,526		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個 別 注 記 表

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. デリバティブの評価基準及び評価方法  
時価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産  
(リース資産を除く)  
工具器具備品は定率法を採用しております。建物附属設備については定額法を採用しております。  
耐用年数は次の通りであります。  
建物附属設備 15年  
工具器具備品 3年～20年
  - ② 無形固定資産  
定額法を採用しております。  
耐用年数は以下の通りであります。  
自社利用のソフトウェア 5年
3. 暗号資産に係る会計処理の方法
  - ① 暗号資産の期末評価  
決算日の市場価格(弊社トレードシステム)に基づく時価法を採用しております。
  - ② 顧客からの預り資産(暗号資産)に関する会計処理  
顧客から預託を受けた顧客からの預り資産(暗号資産)は、貸借対照表上の資産として計上し、これと同額を負債として計上しております。
  - ③ 暗号資産の取引に係る損益  
暗号資産取引に係る売買損益及び評価損益は、損益計算書上、純額で暗号資産売買等損益として営業収益に表示しております。
  - ④ 暗号資産の貸借取引に係る会計処理  
貸付暗号資産及び借入暗号資産の貸借対照表における計上金額は、期末の貸借中の数量に決算日の市場価格(弊社トレードシステム)に基づく時価を乗じて算定しております。
4. 店頭暗号資産証拠金取引の会計処理の方法
  - ① 店頭暗号資産証拠金取引に係る損益  
店頭暗号資産証拠金取引については、取引に係る決済損益及び評価損益を損益計算書上の暗号資産売買等損益として計上しております。
  - ② 店頭暗号資産証拠金取引の未決済ポジションの評価損益  
店頭暗号資産証拠金取引の未決済ポジションの評価損益は、未決済ポジションの建値と時価の差額を取引明細ごとに算定し、これらを顧客ごとに合算し損益を相殺したうえで、これと同額を貸借対照表上のデリバティブ資産に計上しております。

5. 受入手数料の会計処理の方法

①建玉（レバレッジ）手数料

建玉（レバレッジ）手数料については、店頭暗号資産証拠金取引の日次の基準時間における未決済ポジションに対して、ポジションを翌日にロールオーバー処理を行うため、当該処理を履行義務として識別しております。取引価格は日次で、未決済のポジション毎に料率を乗じて算出しております。日次で履行義務が充足されるとともに収益を認識し、受入手数料として計上しております。なお、建玉手数料は、未決済ポジションの決済が行われる概ね翌月以内に回収しております。

②業務受託手数料

業務受託手数料については、SBIグループ各社から暗号資産関連に関する業務を受託することにより発生します。当社がSBIグループ各社に対して、暗号資産に関する情報の提供等を行うことを履行義務として識別しております。取引価格は業務受託の内容に応じて、各グループ各社と協議の上、算出しております。履行義務はサービスの提供期間にわたり充足され、月次で収益を認識し、業務受託手数料として計上しております。

6. ハードフォークによるスプリット又はエアドロップにより新たに暗号資産を取得した際の会計処理

ハードフォークによるスプリット又はエアドロップにより取得した暗号資産は、国内外の主要なカウンターパーティの取扱いにより、売買換金が可能と判断した時点をもって資産（負債）を認識しております。

7. その他計算書類作成のための基本となる事項

① 消費税等の会計処理

控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

② グループ通算制度の適用

当社は、当事業年度からグループ通算制度を適用しております。

## II 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次の通りであります。

1. 税効果

繰延税金資産 479,471千円

繰延税金資産は、「繰延税金資産の回収可能性に関する摘要指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日）に定める会社分類に基づき、当事業年度末における将来減算一時差異に対して、将来の税金負担額を軽減できる範囲内で計上しております。

なお、当社はグループ通算制度を適用しているため、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号令和3年8月12日）に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断については、法人税及び地方法人税に係る部分と住民税又は事業税に係る部分に分けて見積りを行っております。法人税及び地方法人税に係る部分については、当社及び通算グループ全体の会社分類及び将来の事業計画に基づく課税所得により見積りを行っており、通算グループ全体の課税所得が安定的に生じているため、スケジューリング可能な一時差異に係る繰延税金資産を計上しております。また、住民税又は事業税に係る部分については、当社の会社分類及び将来の事業計画に基づく課税所得により見積りを行った結果、繰延税金資産を計上しておりません。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、当社及び通算グループ全体の実際の業績が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

### III 暗号資産に関する注記

#### 1. 活発な市場が存在する暗号資産

##### ① 期末日時時点で保有する暗号資産 (単位：千円)

	貸借対照表計上額
暗号資産 自己分	573,707
暗号資産 顧客分	37,785,943

##### ② 期末日時時点で保有する暗号資産自己分内訳 (単位：千円)

種類	数量	金額
ADA	7,250	372
AVAX	210	476
BCH	74.85	1,194
BTC	27.6892	102,242
DOG	9,763	94
DOT	17,879.3444	14,374
ETH	139.5259	33,020
FLR	71,946,277.28	341,744
LNK	1,649	1,604
LTC	204.4620	2,374
MATIC	100,388	14,183
SOL	9,044	23,432
XTZ	1,482	210
XRP	543,514	38,216

#### 2. 活発な市場が存在しない暗号資産

該当なし

### IV 貸借対照表に関する注記

#### 1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	492,920千円
長期金銭債権	65,058千円
短期金銭債務	10,659千円

### V 損益計算書に関する注記

#### 1. 暗号資産売買等損益の内訳について

暗号資産取引損益	355,162千円
デリバティブ損益	209,373千円

#### 2. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
営業収益	31,906千円
販売費及び一般管理費	82,825千円
営業取引以外の取引による取引高	
受取利息	986千円

### VI 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数  
普通株式 295,000株

### VII 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生原因は固定資産の減損損失によるものですが、住民税又は事業税に係る部分については、全額(804,510千円)を評価性引当額として控除しております。

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号令和3年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

### VIII 金融商品に関する注記

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しており、デリバティブは外貨預金の為替リスクを回避するために利用し、投機的な運用は行わない方針であります。資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)については、担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新することにより管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、重要性が乏しいものについては、表に含めておりません。また、現金及び預金、顧客分別金信託、未収入金については短期間で決済されるため時価は帳簿価額に近似していることから、注記を省略しております。差入保証金については、当社の要求に応じて引出が可能であり、時価は帳簿価額と近似していることから注記を省略しております。顧客から預託を受けている受入保証金については、顧客からの要求に応じて当社が支払義務を負うため、決算日に要求された場合における支払額（帳簿価額）を時価とみなしていることから、記載を省略しております。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
デリバティブ取引	119,021	119,021	-

（注）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

デリバティブ取引

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（1. 暗号資産関連）

（単位：千円）

区分	種類	契約額等		時価（注）	評価損益
			うち1年超		
店頭	暗号資産証拠金取引				
	売建	8,860,970	-	86,762	86,762
	買建	975,305	-	27,330	27,330
	合計	-	-	114,092	114,092

（注）時価の算定方法

店頭暗号資産証拠金取引の時価は、原資産が活発な市場が存在する暗号資産であることから、時価は事業年度末の市場価格により算定しております。

（2. 通貨関連）

（単位：千円）

区分	種類	契約額等		時価（注）	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	299,827	-	4,928	4,928
	合計	-	-	4,928	4,928

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

IX 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

（単位：千円）

種類	会社の名称	議決権の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	SBIホールディングス（株）	被所有 間接100%	役員の兼任	グループ通算制度予定納付額	481,571	未収入金	481,571



## 2. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	SBIアフィリエイト レーディング (株)	なし	役員の兼任 業務委託契約の 締結 暗号資産取引の 契約	業務委託報酬の受取 (注1)	246,503	未収入金	16,500
				暗号資産売付(VCトレード) (注2)	819,665	約見返勘定	—
				暗号資産買付(VCトレード) (注2)	1,135,474	約見返勘定	—
				暗号資産売付(OTC) (注2)	580,099	約見返勘定	—
				暗号資産買付(OTC) (注2)	492,934	約見返勘定	—
	B2C2 Limited	なし	役員の兼任 極度貸付契約の 締結 暗号資産CFD取 引の契約 暗号資産取引の 契約	資金の貸付	3,000,000	短期貸付金	—
				資金の返済	3,000,000		
				利息の受取	12,945		
				暗号資産CFD証拠金の入金	547,224	差入保証金	546,204
				暗号資産CFD証拠金の出金	—		
				暗号資産CFD取引の決済	339,537	約見返勘定	1,970
				暗号資産売付	4,144,861		
				暗号資産買付	4,142,890	貸付暗号資産	1,987,239
				暗号資産レンディング貸付	137,818,000		
				暗号資産レンディング返済	135,909,937		
				暗号資産取引口座への入金	3,207,351	預け金	1,278,429
				暗号資産取引口座への出金	664,256		
	暗号資産取引による決済	1,695,170					
	SBIクリアリンク 信託㈱	なし	資金の信託	顧客分別金信託の信託額 (注3)	3,024,000	顧客分別金信託	4,825,226
利用者区分管理信託の償還 (注3)				4,085,000	—	—	

## 取引条件及び取引条件の決定方法等

(注1) 価格その他の取引条件は、委託業務の内容を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場価格等を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(注3) 顧客分別金信託は、短期間での反復取引のため、取引金額は当事業年度における純増減額を記載しております。なお、利用者区分管理信託は、資金決済法に基づくサービス終了に伴い当期全額を償還しております。

## X 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報については、「個別注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）5.受入手数料の会計処理の方法」とおりであります。

## XI 1株当たり情報に関する注記

- ① 1株当たり純資産額 17,828円90銭  
② 1株当たり当期純損失 6,800円68銭

(追加情報)

当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号令和3年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

## X II 減損に関する注記

### 1. 減損損失

減損損失を認識した資産グループの概要

(単位：千円)

用途	場所	種類	減損損失
事業用資産	SBI VCトレード株式会社 (東京都港区)	建物附属設備、工具、器具及び備品、ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定	1,126,650

### 2. 減損損失を認識するに至った経緯

事業用資産のうち、資産の帳簿価額の回収可能性が認められない資産の帳簿価額全額を減額いたしました。

### 3. 減損損失の内訳

建物附属設備	86,076	千円
工具、器具及び備品	3,142	千円
ソフトウェア	1,021,243	千円
ソフトウェア仮勘定	16,187	千円
合計	1,126,650	千円

### 4. 資産のグルーピングの方法

当社の事業は、暗号資産交換業の単一事業であることから、当社の資産全体で1つの資産グループとしております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産や処分の意思決定をした資産を一つの資産グループとして取り扱っております。

# 第 6 期 計算書類に係る附属明細書

自 2022 年 4 月 1 日

至 2023 年 3 月 31 日

SBI VCトレード株式会社

## 1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定資産	建物附属設備	108,134	23,229	123,723 (86,076)	7,640	-	11,972	11,972
	工具、器具及び備品	3,632	3,169	5,535 (3,142)	1,266	-	106,586	106,586
	リース資産	6,417	-	4,442	1,974	-	-	-
	計	118,184	26,398	133,701	10,881	-	118,558	118,558
無形 固定資産	ソフトウェア	227,817	969,685	1,021,243 (1,021,243)	176,259	-		
	ソフトウェア仮勘定	309,750	103,483	413,233 (16,187)	-	-		
	計	537,567	1,073,169	1,434,477	176,259	-		

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 「当期減少額」に含まれる減損損失は ( ) で表示しております。

当期中増加の主なもの

ソフトウェア

顧客管理システム等

969,685千円

## 2. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科目	金額	摘要
給与・報酬	264,799	
法定福利費	37,653	
その他人件費	14,988	
業務委託費	731,501	
システム関連費	718,476	
広告宣伝費	211,313	
減価償却費	187,184	
支払報酬	81,331	
地代家賃	108,577	
販売促進費	8,648	
支払手数料	91,475	
通信費	55,208	
租税公課	73,984	
その他	48,904	
合計	2,634,047	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。